

5-2 商工観光の振興

旧町4つの商工会が合併し、新たに「いなべ市商工会」が誕生しました。市としても合併前と同様の支援を行い、地域経済の更なる発展を期待します。

また、日本ウォーキング協会の認定を受けた、阿下喜温泉から聖宝寺へのルートや「いなべまちかど博物館」をつなぐウォーキングコースを活用し、健康づくりと観光を併せ持ったイベントを支援するとともに、農業公園、青川峡キャンプパークと阿下喜温泉を「まちの駅」として連携させ、観光振興に取り組みます。



5000本ものぼたんが咲き誇る農業公園のぼたん園 図46-8377

5-3 企業誘致の推進

優良企業の誘致は、市民の雇用創出や地域の活性化に加え、その安定した税収は、市の財政にとって極めて重要な財源です。現在、(株)デンソーの二期工事、トヨタ車体(株)の増設工事など企業の大規模な設備投資が続き、市経済が活性化しています。また、新たな企業立地の引き合いも多く、このチャンスを逃さないためにも、企業ニーズを的確に把握し、企業情報の受発信と用地確保に努め、企業誘致に積極的に取り組みます。さらに、既存企業との情報交換も精力的に行い、新たな投資を引き出し、活力あるまちづくりを進めます。

平成19年度は、新たに平古地区の16haを工業用地として開発し、鶴沢工業団地、前林工業団地、藤原工業団地などとともに、全国に情報を発信し、優良企業の誘致を進めます。



(株)デンソー大安製作所603工場イメージ図

5-4 土地の有効活用

快適で豊かな生活を営むためには、土地の計画的な利用が必要です。そこで地域の環境、文化や経済に配慮し

た秩序ある土地利用を目的に、「いなべ市都市計画マスタープラン」を平成19年度に策定し、誰もが住みやすく、働きやすいまちづくりをめざします。

なお、住宅建築などが厳しく制限されている員弁町の市街化調整区域は、平成19年度から県条例による緩和措置が講じられることとなりました。市街化区域から1km以内で、50戸以上の住宅が密集しているなど一定の条件を満たし、かつ県で指定された地域では、一戸建て住宅に限り建設することが可能となります。都市計画の規制緩和は、地域経済の活性化に大きく寄与するものと確信しており、さらなる緩和に向け、国県に対する要望活動を続けます。

5-5 幹線道路の整備

地域経済の活性化には幹線道路の整備は欠かせません。幸い、国道421号石榑峠のトンネル化工事が着工され、平成22年の開通を目標に工事が進められています。東海環状自動車道については平成19年夏にも北勢～養老インター間の都市計画の決定が予想されており、西回りの着工に一步前進するものと期待しています。今後とも、大垣市など県内外の関係する自治体と連携し、本市が先頭に立って、事業化に向け強く要望していきます。

平成19年度の国道事業としては、国道421号石榑トンネル工事とトンネルまでの橋梁工事が行われます。国道365号員弁バイパスは、年度内の開通が見込まれます。県道南濃北勢線は飯倉地内から現道(阿第63号線)までの舗装工事が行われますが、阿下喜小学校付近は交通安全対策での懸案事項が残され、引き続き県と協議を続けます。

県営農免道路丹生川中地区は、JAみえいなべ本店から国道306号の全区間で、平成19年度の完成をめざしています。市道については、国庫補助を受けた事業として、三里駅から国道365号バイパスまでの大安・員弁連絡道路(平塚3区339号線)、県道北勢多度線から阿下喜駅へのバイパス道路(阿第114号線)、丹生川久下と中山を結ぶ下青川橋(治第111号線)、阿下喜と石川(太平洋セメント藤原工場付近)を結ぶ前川線、大安中学校から三里駅方面への通学路(平塚3区342号線)の工事を、継続して実施します。まちづくり交付金事業では、藤原地区で藤原大橋の架け替え工事(日内市場線)を継続して実施し、藤原工業団地内道路の舗装工事(下野尻長尾線)、阿下喜本町道路の舗装工事(阿第93号線)を新規事業として実施します。ところで、ガソリン税など「道路特定財源」の一般財源化の動きが進んでおり、今後、現在のような高率の補助制度がなくなる可能性があります。また、合併特例債を利用すると事業費の85%は補助金で賄うことができることから、残された期間に積極的に活用し、大手企業を中心とした交通渋滞の緩和や幹線道路のネットワーク化に努めます。